



地方金融機構債について

2018年3月29日



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

1. JFMの役割

地方公共団体金融機構(JFM)は、地方金融機構債の発行により資本市場から資金を調達し、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関です。

○全ての地方公共団体が出資

→ 長い歴史を有する公営企業金融公庫の高い信用力及び強固な財務基盤を承継

○特別の法律に基づく公的機関(地方共同法人)

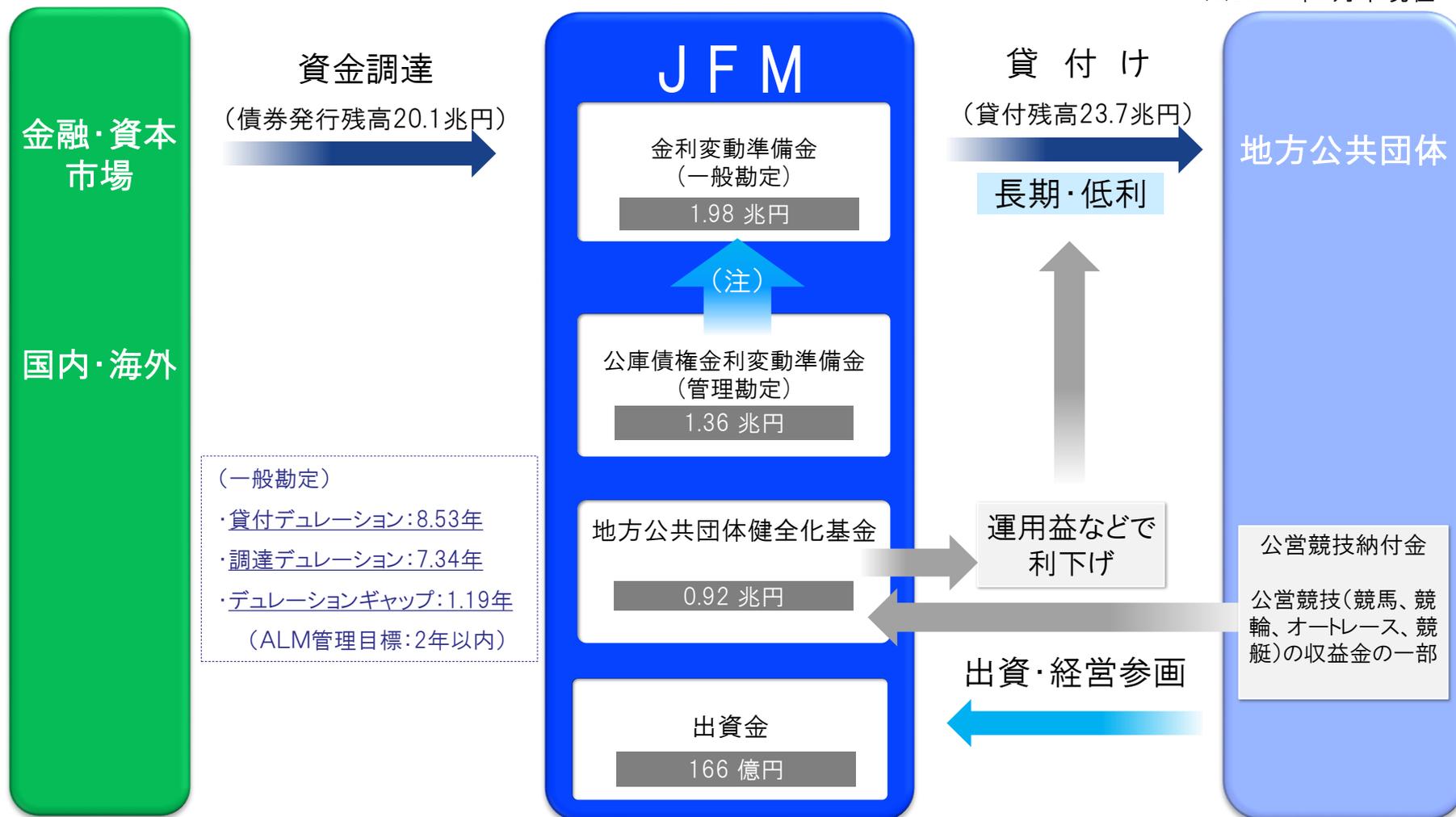
→ 地方公共団体金融機構法に基づき設立

■JFMの歴史

年月		出資者
1957. 6	公営企業金融公庫 設立	国
	↓ 全ての権利・義務を承継	
2008.10	地方公営企業等金融機構 業務開始	全地方公共団体
	↓ 貸付対象を一般会計事業にも拡大	
2009. 6	地方公共団体金融機構に改組	全地方公共団体

2. JFMの基本的な仕組み(1)

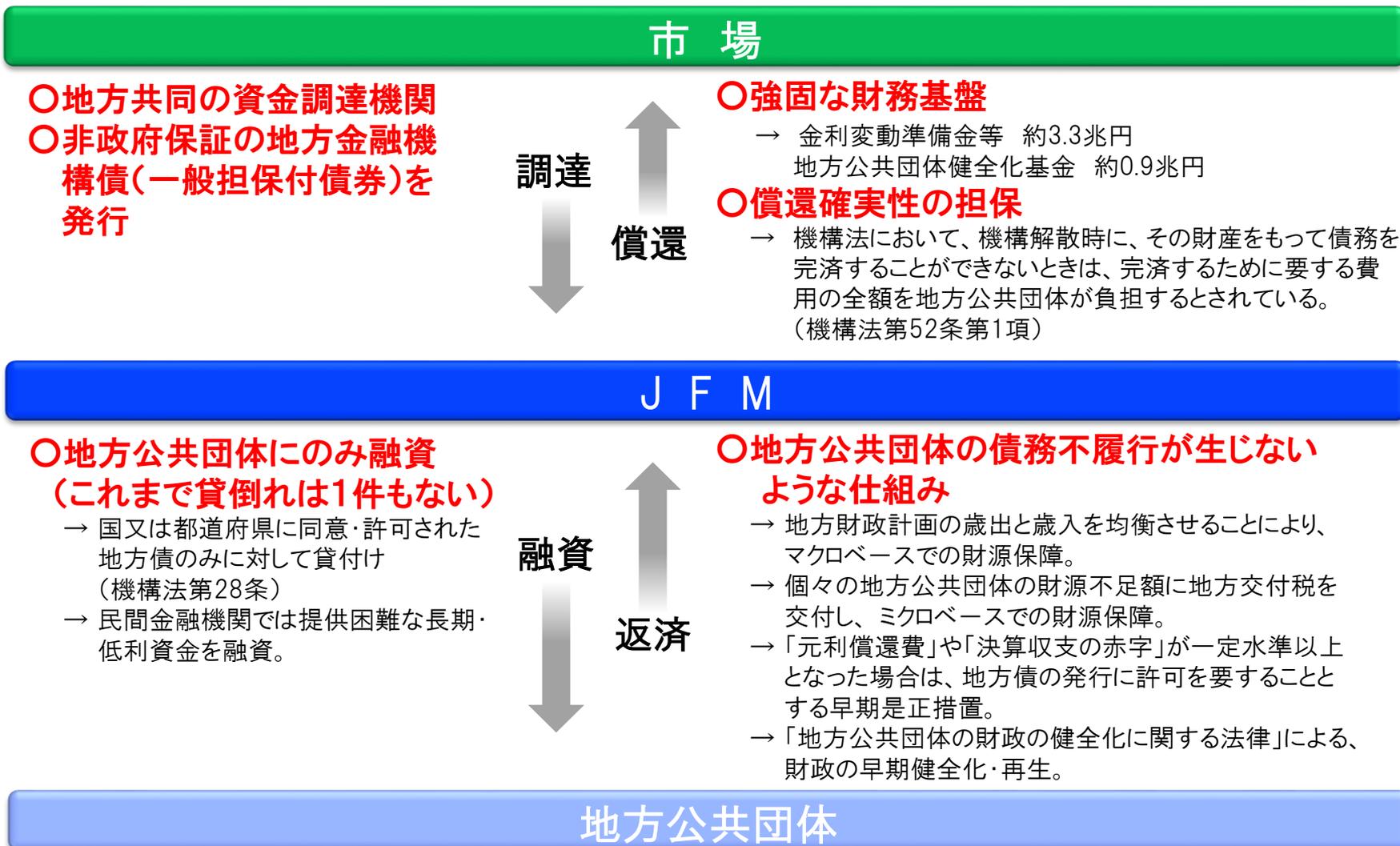
※2017年3月末現在



(一般勘定)
 ・貸付デュレーション:8.53年
 ・調達デュレーション:7.34年
 ・デュレーションギャップ:1.19年
 (ALM管理目標:2年以内)

(注)2008年度から10年間で毎年2,200億円ずつ振替え(合計2.2兆円)

3. JFMの基本的な仕組み(2)



4. 地方公共団体金融機構の長期・低利融資

● 機構は地方公共団体に長期・低利の融資を行っています。

主な融資事業の貸付期間

事業例	最長貸付期間*
水道事業	40年
下水道事業	40年
工業用水道事業	40年
地方道路等整備事業	20年
交通事業	40年
病院事業	30年
介護サービス事業	30年
社会福祉施設整備事業	20年
公営住宅事業	25年
駐車場事業	20年
臨時財政対策債	20年、30年**

* : 30年超の貸付については、利率見直し方式のみ

** : 利率見直し方式、都道府県・政令市:30年、市町村分:20年

- スケールメリットを活かした効率的な資金調達、また公営競技納付金を活用した利下げにより、長期・低利での貸付を実施
- 機構特別利率は財政融資資金と同等(機構の算定利率が財政融資資金を下回った場合、財政融資資金の利率が下限となります。)

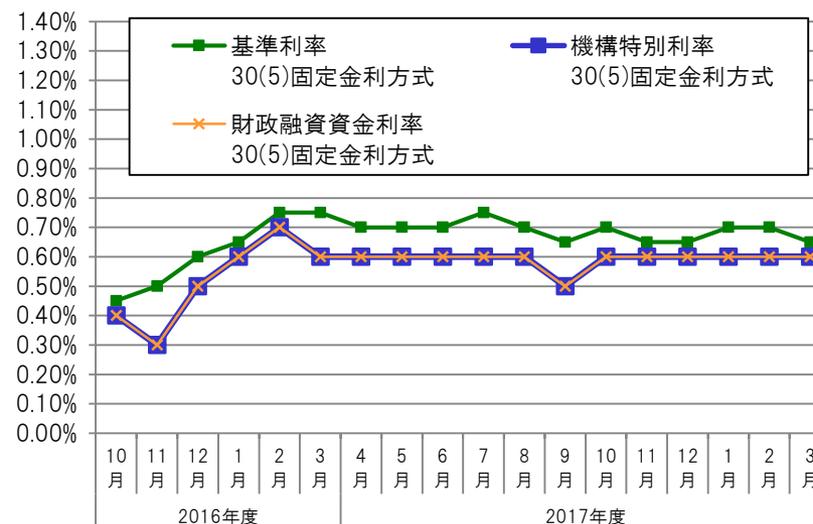
適用利率(平成30年3月19日以降)

種類	固定金利方式 30年(5年据置)	利率見直し方式 20年(3年据置)
機構基準利率	0.65%	0.25%
機構特別利率	0.60%	0.04%
(参考)財政融資資金	0.60%	0.04%

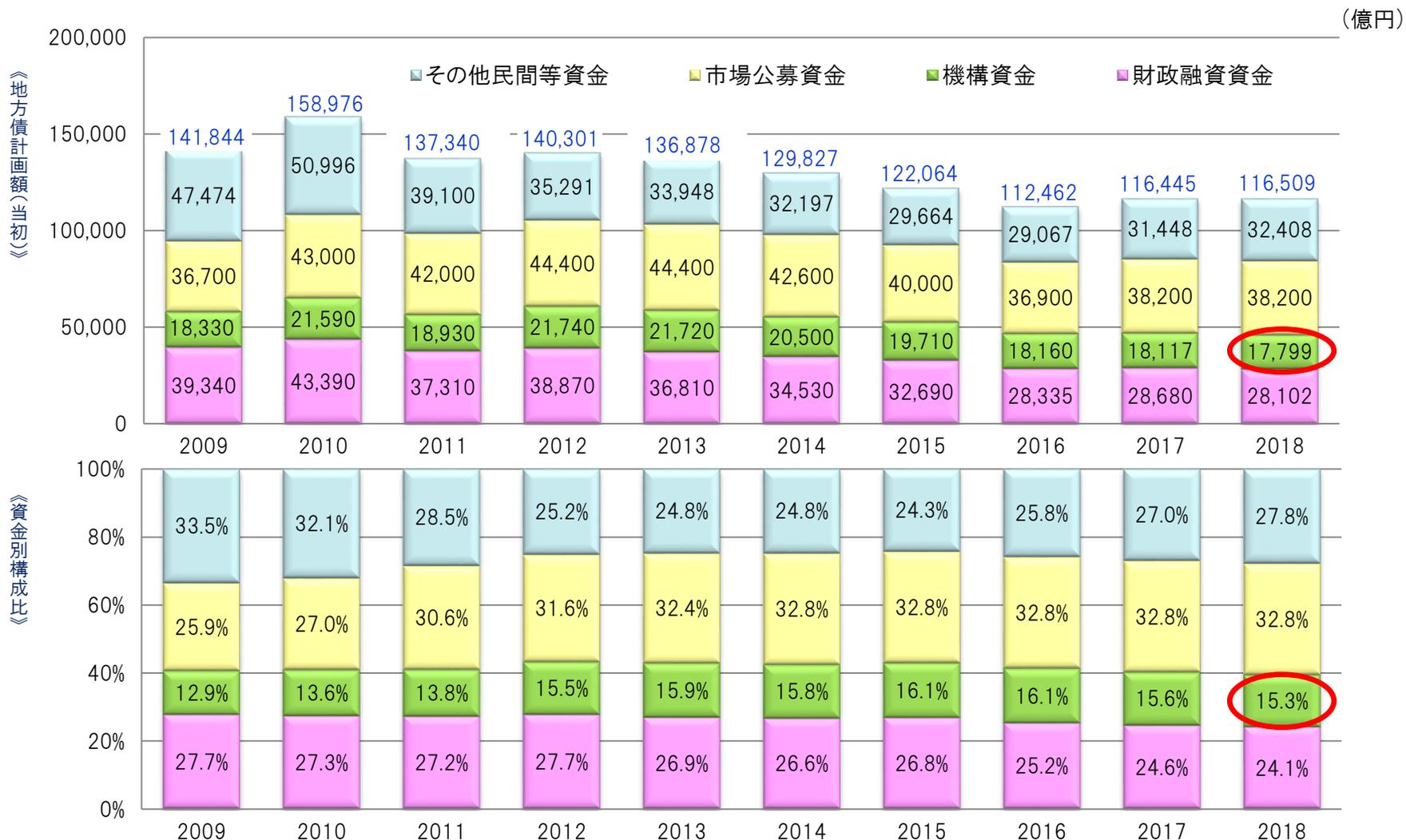
* : いずれも半年賦元利均等償還の場合の利率

** : 利率見直し方式は、「10年ごと見直し」の利率

*** : 平成28年12月27日貸付から、適用利率の下限を0.1%から0.01%に引き下げ

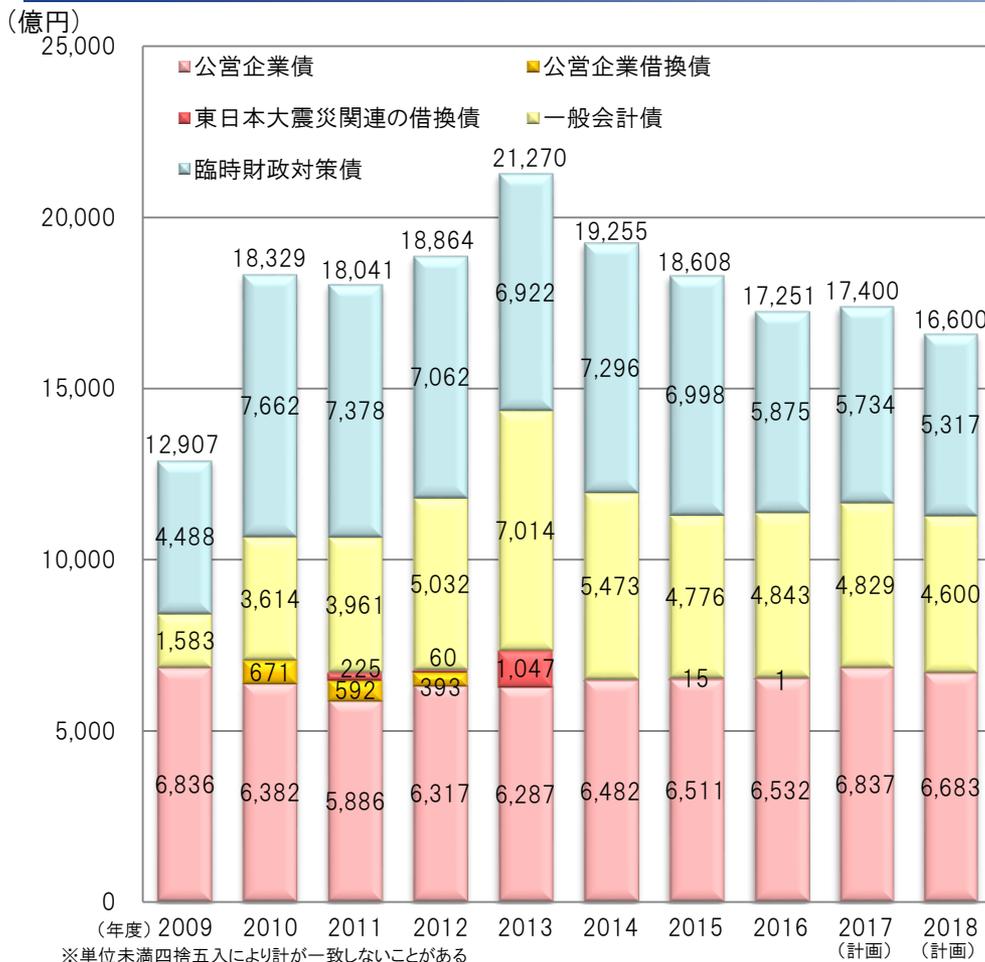


5. 地方債計画とJFM

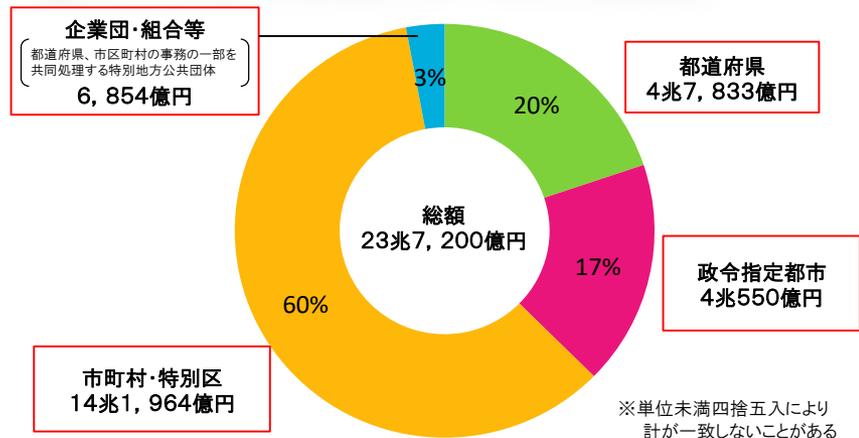


※2012年度以降の数は、通常収支分と東日本大震災に関連する事業分の合計

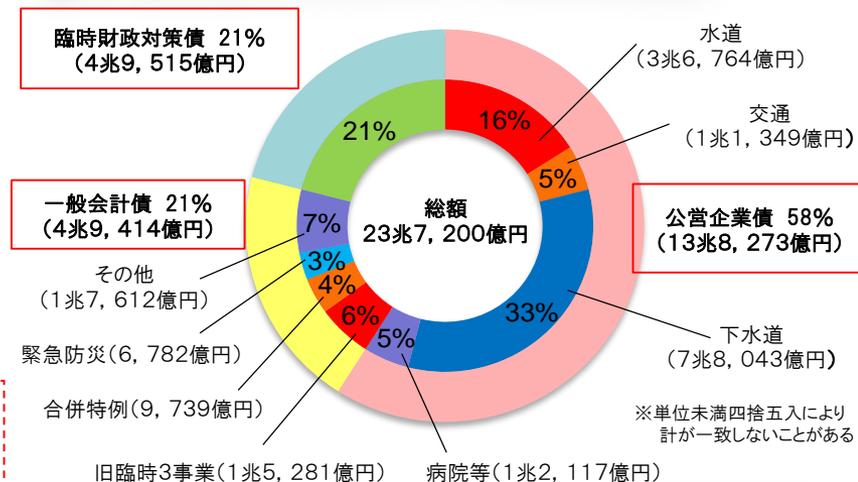
6. 貸付額の推移と状況



■ 団体別貸付状況(2017年3月末残高)



■ 事業別貸付状況(2017年3月末残高)



- 一般会計債: 公営住宅、地方道路、防災対策、学校教育施設、社会福祉施設などに充てられる地方債
- 公営企業債: 水道事業、交通事業、下水道事業、病院事業などに充てられる地方債
- 臨時財政対策債: 地方財政収支の不足額を補てんするため、特別に発行を認められた地方債

7. 地方金融機構債の特色

高い信用力

国債と同等の格付

- ・R&I : AA+ ・S&P : A+ ・Moody's : A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・BISリスクウェイト10%(円建ての場合) ※外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による
- ・NOMURA-BPI及びDBIは機構債券を地方債に分類

・DEALWATCH AWARDS 2013 地方債部門:Local Government Bond Issuer of the Year受賞
・キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2013" 地方債等部門: BEST DEAL OF 2013 及び BEST ISSUER OF 2013受賞

資産の安全性

BISリスクウェイト0%の地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

高い流動性 多彩な商品性

国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

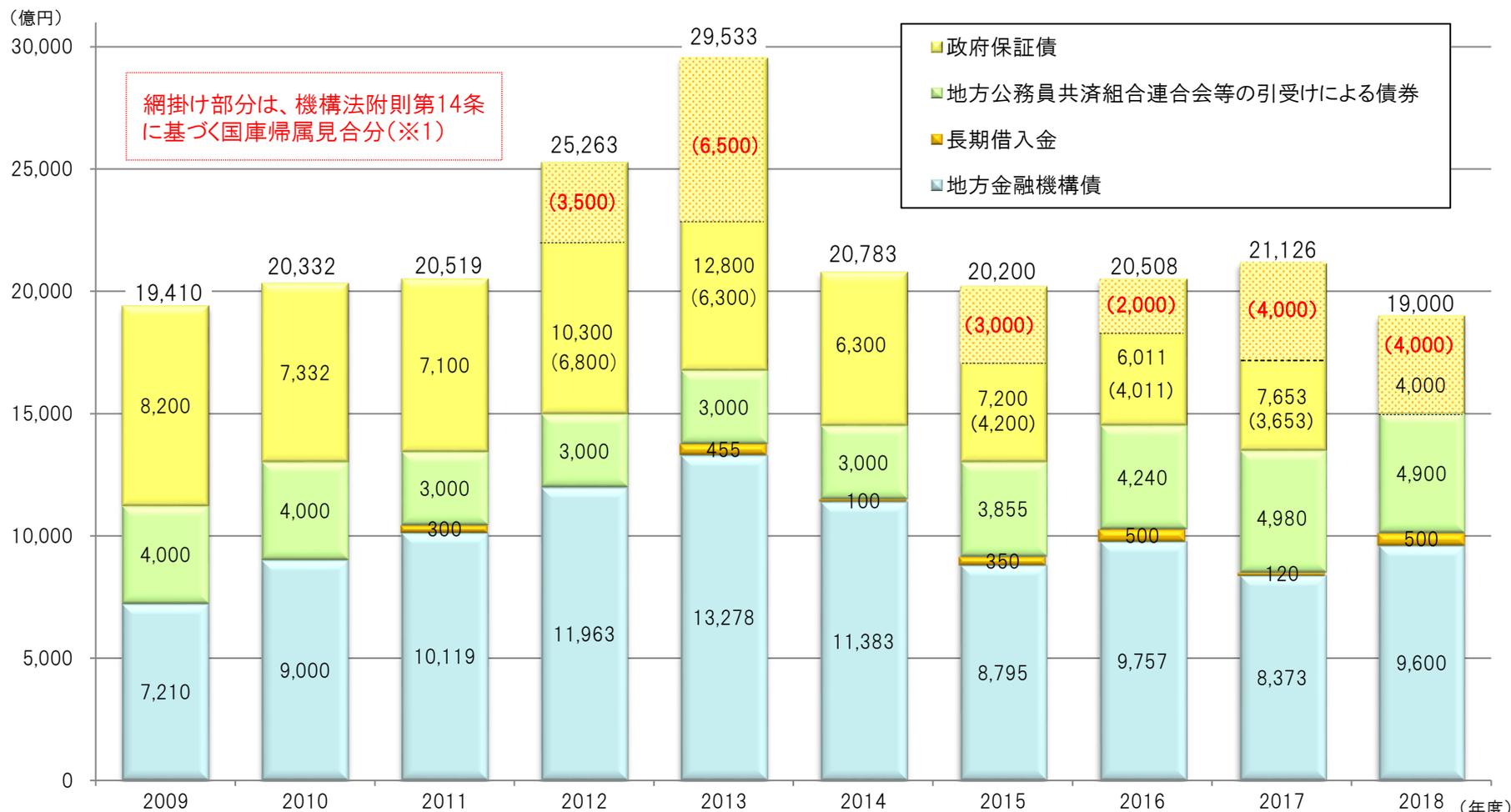
- ・5年債、10年債、20年債、30年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ・FLIP債、スポット債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

有利な運用

市場環境に即した利回りの設定

- ・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営
- ・地方債と同等の信用力ながら、高い運用利回り ⇒ 上位地方債+1.0bp(平成30年3月10年債で比較)

8. 資金調達額の推移



※1 機構の業務が円滑に遂行されており、公庫債権金利変動準備金等の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときに、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させる仕組み。

(単位未満四捨五入)

9. 公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

○ 公庫債権金利変動準備金について、地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、以下の国庫帰属に対応。

① 地方交付税総額確保のため、平成30年度は4,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ。

※ 平成29年度から平成31年度までの3年間で総額9,000億円以内を国に帰属させる予定であり、平成29年度は4,000億円を国に帰属させた。

② 上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の財源確保のため、平成30年度は旧資金運用部資金における同繰上償還の実績に応じた額を国に帰属させ、その全額を財政投融資特別会計財政融資資金勘定に繰入れ。

※ 平成30年度から平成35年度までの6年間で総額15億円以内を国に帰属させる予定。



【地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)(抄)】

(公庫債権金利変動準備金等の帰属)

附則第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

10. 2018年度資金調達計画

1. 公募債

(億円 単位未満四捨五入)

債券の種類	2017年度計画	2017年度実績見込	2018年度計画		備考
				うち上半期予定額	
国内債	5,500	6,040	6,000	3,450	
10年債	2,100	2,150	2,250	1,200	毎月発行
20年債	1,000	1,000	1,000	600	四半期に2回程度
5年債	200	300	200	100	半年に1回程度
30年債	200	200	200	100	半年に1回程度
スポット債	—	—	—	—	
FLIP債	2,000	2,390	2,350	1,450	原則、四半期の期初月
国外債	2,000	2,333	2,500	1,350	ベンチマーク債を年2回程度
フレックス枠	900	—	1,100	—	年間を通じて活用
合計	8,400	8,373	9,600	4,800	

※ 10年債は、原則、10年国債入札の1週間後に条件決定する。

フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券の額にフレックス枠充充分が含まれている。

2. 長期借入

2017年度計画	2018年度計画
100	500

3. 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	2017年度計画	2018年度計画
10年債	2,300	2,200
20年債	2,700	2,700
合計	5,000	4,900

4. 政府保証債

債券の種類	2017年度計画	2018年度計画
10年債	6,050	2,600
6年債	—	1,400
4年債	1,600	—
合計	7,650	4,000

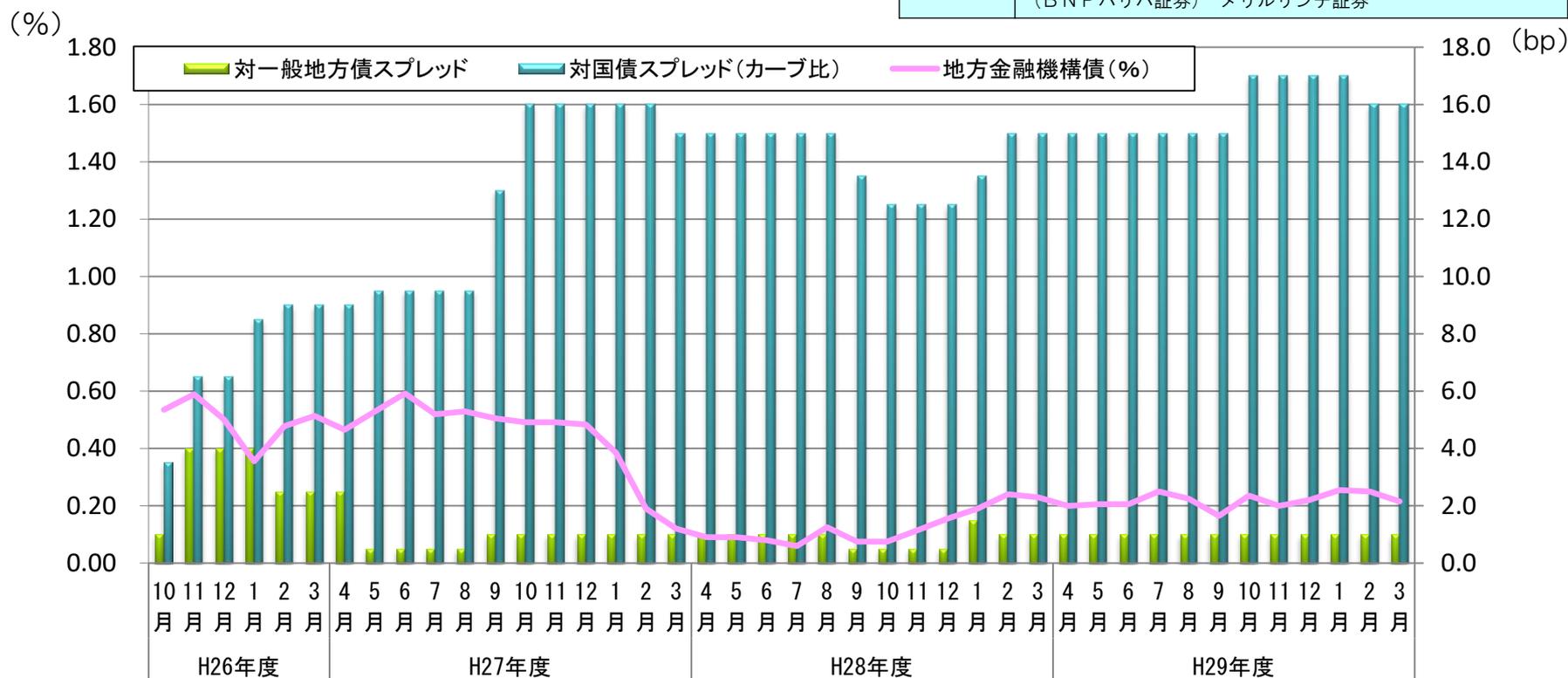
※ 地方公務員共済組合連合会等とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、

公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会のことを指す。

11. 地方金融機構債(10年債)のспレッド推移

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 SP (bp)	対地方債 SP (bp)
第104回	平成30年 1月17日	150	0.255	17.0	1.0
第105回	平成30年 2月 8日	150	0.250	16.0	1.0
第106回	平成30年 3月 8日	150	0.215	16.0	1.0

10年債引受体制(五十音順) ()はH30年度追加	
シ団①	SMBC日興証券 大和証券 野村證券 みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
シ団②	ゴールドマン・サックス証券 しんきん証券 東海東京証券
シ団③	岡三証券 シティグループ証券 バークレイズ証券 (BNPパリバ証券) メリルリンチ証券



(注) カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。「一般地方債」は、同月に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による。平成28年4~7月は絶対値にて条件決定。(対国債スプレッドは参考値)

12. 地方金融機構債(5・20・30年債)のスプレッド推移

5年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P(bp)	対地方債 S P(bp)
第20回	平成28年10月12日	150	0.001	—	0.0
第21回	平成29年 4月11日	200	0.010	—	0.0
第22回	平成29年10月11日	100	0.020	—	0.0

※第20～22回は絶対値にて条件決定。

20年債

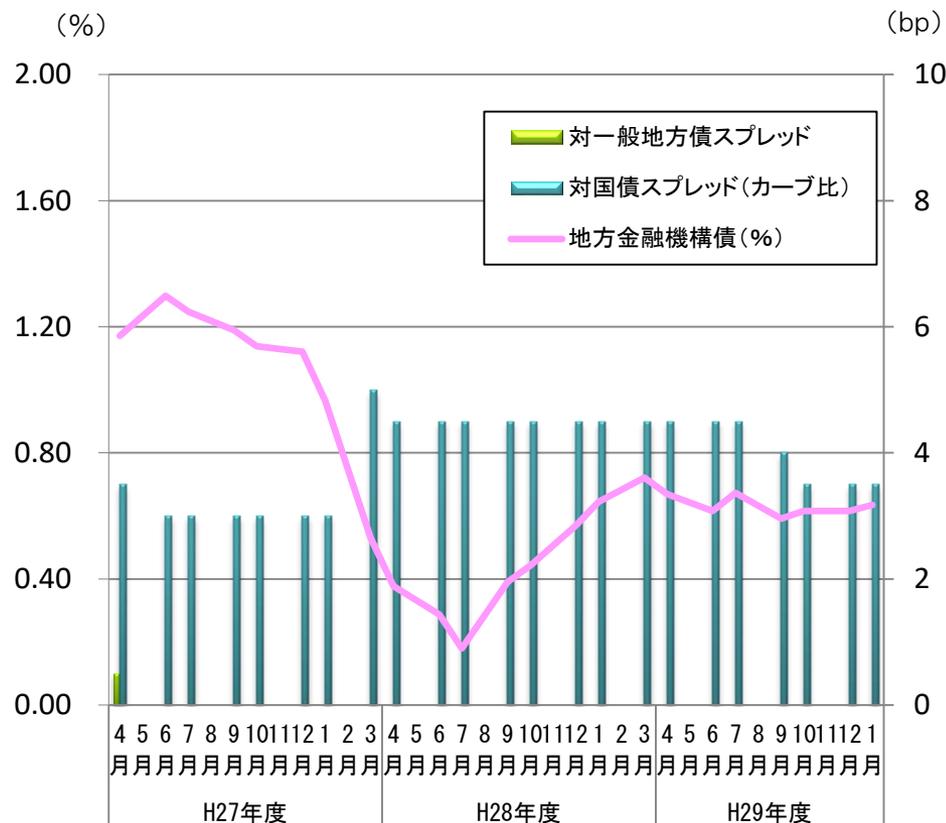
回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P(bp)	対地方債 S P(bp)
第63回	平成29年10月 6日	100	0.616	3.5	0.0
第64回	平成29年12月12日	100	0.616	3.5	0.0
第65回	平成30年 1月17日	100	0.635	3.5	0.0

30年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P(bp)	対地方債 S P(bp)
第3回	平成28年10月 7日	100	0.610	11.0	0.0
第4回	平成29年 4月11日	100	0.946	11.0	0.0
第5回	平成29年10月 6日	100	0.973	11.0	0.0

※平成28年度より定例債として発行を開始。

20年債スプレッド推移グラフ



(注) カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。
「一般地方債」は、同月に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による。
平成28年7月は絶対値にて条件決定。(対国債スプレッドは参考値)

13. FLIP債 柔軟な起債運営の取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

■ 発行概要

債券の年限	投資家の指定する年限 ※ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。 (原則、満期一括固定利付債の場合は、5、10、20、30年を除く)	2018年度発行計画額	2,350億円
一回の発行額	30億円以上 (単独または複数の投資家による合計額)	募集時期	原則、四半期の期初月(4月・7月・10月・1月)に発行
2018年度 FLIP債ディーラー (FD)(五十音順)	・SMBC日興 ・SBI ・岡三 ・ゴールドマン・サックス ・シティグループ ・しんきん ・大和 ・東海東京 ・野村 ・パークレイズ ・BNPパリバ ・みずほ ・三菱UFJモルガン・スタンレー(★) ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめを担当)。FD以外の証券会社から発行することがある。		

※JFMの資金需要により、募集を取り止める場合や、募集する金額に制限を設ける場合があります。

■ 発行実績

区分	2015年度		2016年度		2017年度(2月末)		備考	
	回数	発行額計	回数	発行額計	回数	発行額計		
年限	2年～10年	11	1,095億円	28	2,095億円	29	1,650億円	2015年度:最短2年,最長40年(加重平均 15.8年) 2016年度:最短3年,最長40年(加重平均 10.3年) 2017年度:最短2年,最長28年(加重平均 8.92年)
	11年～20年	19	840億円	7	240億円	14	450億円	
	21年～40年	16	635億円	9	340億円	4	290億円	
発行額	100億円未満	40	1,470億円	36	1,275億円	39	1,330億円	2015年度:最小30億円,最大200億円 2016年度:最小30億円,最大200億円 2017年度:最小30億円,最大200億円
	100億円～200億円未満	1	100億円	3	400億円	6	660億円	
	200億円以上	5	1,000億円	5	1,000億円	2	400億円	
合計	46	2,570億円	44	2,675億円	47	2,390億円		

■ 過去の事例 ※詳細:http://www.jfm.go.jp/ir/bond_nongov_report.html#flip

回号	発行月	年限	発行額	発行債券	発行価額	利率等
F185	平成25年 7月	20年	110億円	ディープディスカウント債	76.60円	利率:0.50% 利回り:2.180%(単利)、1.914%(複利)
F198	平成25年11月	25年	70億円	アンダーパー発行	99.88円	利率:1.735% 利回り:1.741%(単利)、1.740%(複利)
F244	平成26年 7月	19年	100億円	変動利付債	100円	利率:3ヶ月ユーロ円ライボ+0.10%
F295	平成27年 7月	40年	100億円	固定利付債	100円	利率:1.786%

14. FLIP債・スポット債発行実績

■ FLIP債発行実績(平成28年4月以降抜粋)

回号	条件決定日	年限	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)
F311	平成28年 4月20日	3年 0か月	30	0.015	100
F318	平成28年 4月20日	21年 0か月	30	0.321	100
F333	平成28年 7月20日	23年 0か月	30	0.183	100
F345	平成28年10月20日	40年 0か月	30	0.779	100
F347	平成28年10月21日	5年 3か月	75	0.001	100
F352	平成29年 1月20日	8年11か月	200	0.189	100
F357	平成29年 4月19日	11年11か月	60	0.230	100
F368	平成29年 4月20日	12年0か月	30	0.252	100
F369	平成29年 4月20日	15年5か月	30	0.408	100
F374	平成29年 7月20日	7年10か月	30	0.101	100
F386	平成29年 7月21日	11年0か月	30	0.249	100
F392	平成29年10月18日	6年 7か月	30	0.084	100
F395	平成29年10月19日	19年5か月	30	0.615	100
F396	平成29年10月20日	5年 7か月	30	0.039	100

■ スポット債発行実績

年限	回号	発行月	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)	対国債SP (bp)※
7年債	第1回	平成24年 8月	200	0.446	100	2.5
15年債	第1回	平成25年 1月	150	1.334	100	2.0
3年債	第1回	平成25年 8月	200	0.170	100	3.0
15年債	第2回	平成25年12月	200	1.161	100	9.0
15年債	第3回	平成26年 1月	150	1.176	100	8.0
2年債	第1回	平成26年 2月	500	0.135	100	5.0
30年債	第1回	平成26年 6月	150	1.864	100	19.0
2年債	第2回	平成27年 3月	250	0.100	100	—
2年債	第3回	平成28年 2月	250	0.030	100	—

※ 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比については機構が独自に算出した理論値。

15. 外債発行計画と実績

■ 発行実績(最近4年)

2017年度	6件	2,333億円相当
2016年度	4件	2,832億円相当
2015年度	4件	1,875億円相当
2014年度	6件	2,873億円相当

DEALWATCH AWARDS 2014受賞
Offshore Bond of the Year (第45回債 7年 10億ユーロ)
キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2014” 受賞
外債部門 BEST ISSUER OF 2014
Finance Asia Japan Achievement Awards 受賞
BEST DCM DEAL (第45回債 7年 10億ユーロ)

■ MTNプログラムの概要

区分	内容	
発行体	地方公共団体金融機構	
保証	なし	
発行限度額	3兆円	
通貨	マルチカレンシー	
発行市場	グローバル市場	
準拠法	英国法	
上場	ロンドン証券取引所(規制市場)	
ディーラー	Barclays (兼アレンジャー) BofA Merrill Lynch Daiwa Capital Markets Europe Goldman Sachs International Mizuho Securities Nomura	BNP PARIBAS Citigroup Deutsche Bank J.P. Morgan Morgan Stanley (アルファベット順)

※ 発行する債券の通貨、年限等は、個別の債券発行の際に決定。

《ベンチマーク債等》

市場	通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
グローバル	米ドル	10億	1,102億	3年	2.000	2017.9.8	MS+47
グローバル	米ドル	10億	1,093億	5年	2.625	2017.4.20	MS+74
グローバル	米ドル	10億	1,032億	7年	2.125	2016.10.25	MS+83
グローバル	米ドル	15億	1,647億	5年	2.125	2016.4.13	MS+100
グローバル	米ドル	5億	589億	5年	2.125	2016.2.12	MS+95
グローバル	米ドル	10億	1,185億	7年	2.000	2015.4.21	MS+38
グローバル	米ドル	10億	1,170億	10年	2.375	2015.2.13	MS+48
ユーロ	ユーロ	10億	1,372億	7年	0.875	2014.9.22	MS+21

《個人向け売出し債》

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
米ドル	44百万	49億	5年	2.57	2018.1.30
豪ドル	28百万	25億	5年	2.76	2018.1.30
NZドル	58百万	46億	3年	2.27	2017.11.20
豪ドル	106百万	92億	5年	3.04	2017.1.30
米ドル	53百万	61億	5年	2.39	2017.1.30

《プライベート・プレースメント債》

通貨	件数	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
豪ドル	1	22百万	19億	10年	3.148	2017.6.26
豪ドル	2	計 155百万	計 146億	10年	3.600	2015.3.18
					5.092	2014.5.1
米ドル	1	90百万	91億	10年	3.250	2014.5.1

＜地方公共団体金融機構による地域貢献＞



三光地区農業集落排水施設処理場（大分県中津市）



熊本市交通局（熊本市）



徳島県立中央病院（徳島県）

機構資金は公共サービスの提供や
地域の振興に役立っています。



津波避難タワー（高知県南国市）



太鼓山風力発電所（京都府）



東川町立東川小学校（北海道上川郡東川町）

- このほか、地方公共団体の「より良い資金調達・資金運用」をサポートする
地方支援業務を展開しています。

連絡先



地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

- 住所: 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内
- 電話: 03-3539-2696
- FAX : 03-3539-2615
- E-mail: shikinka@jfm.go.jp
- URL: <http://www.jfm.go.jp/>



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。